

<p>2011年 夏 どうそ 満 議員活動報告</p>  <p>発行責任者 道祖 満 飯塚市鯉田2525-44 TEL 25-3280・22-9323</p>	<p>つくります! newしいづがライフ</p> <p>飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満</p>
--	--

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

## 天の川浅瀬しら波たどりつつ

### 渡りはてねば明けぞしにける

(紀 友則)

今年も5月から雨の日が多く、何度か心配な日がありましたが、思った以上に水嵩が上がらず梅雨が終わり一安心していますが、7月9日の梅雨明けと共に一気に来た夏本番の暑さには参っていますが、皆様お元気でお過ごしでしょうか。

皆様には、4月24日に行われました飯塚市議会議員選挙では大変お世話になりました。

皆様の温かいご支援を賜り、飯塚選挙区で1867票ものご支持を頂き、無事当選することが出来ました事を、心から感謝申し上げます。

今後も一生懸命に皆様の声を行政に反映させて、安心で安全な住みやすい街づくりに取り組んでいきたいと考えています。



改選後、5月9日に新しく選出された28名の議員による全員協議会が開催され、党派構成など今後の市議会の運営について話し合いが行われました。

5月16日から23日まで臨時市議会が開催されました。

また、6月定例会市議会は、6月17日より7月7日まで開催されました。

温かい御支援に感謝申し上げます。

## 臨時市議会開催

改選後臨時市議会が5月16日から23日まで開催され、議長の選出が行われましたが、28人中14名対14名と2名が同数の得票数となりクジ引きの結果、兼本鉄夫議員が議長に、続いて副議長の選出が行われ、藤本孝一議員が副議長に選出されました。

わたしは、今任期の前半2年間は、議会運営委員会と、経済建設委員会に所属することになりました。また、議会選出の各種委員会では、飯塚地区消防組合議会議員、飯塚市・桂川町衛生施設組合議会議員、飯塚地区防犯協会理事に選出されました。

## 6月定例会市議会報告

6月定例会市議会では、平成23年度飯塚市一般会計補正予算(第2号、第3号)、財産の取得(消防ポンプ自動車)、飯塚市税条例の一部を改正する条例など13議案と、飯塚市土地開発公社・財団法人飯塚市都市施設管理公社・財団法人飯塚市教育文化振興事業団・財団法人サンビレッジ茜の平成22年度決算と、平成23年度の各事業計画及び予算など報告事項11件、請願1件、議員提出議案6件について審議が行われました。

一般会計の補正予算の主なものは、中心市街地活性化基本計画策定事業費として基本計画策定に向け基礎的調査を実施するため不動産鑑定手数料、飯塚本町東地区土地区画整理事業調査等委託料5千508万9千円、地域活性化商品券発行事業補助金として額面1万1千円を1万円で販売するプレミアム付き商品券2万冊への県補助金を除いた市補助金1400万円など8077万6千円が計上されました。補正後の一般会計額は、583億361万9千円となりました。また、飯塚市税条例の一部を改正する条例は、東日本大震災の被災者の負担軽減を図る為に雑損控除額等の特例をもうけるものです。

議 案 発 表  
2011年(平成23年)6月11日(土曜日)

<p>飯塚市10議案発表 6月定例会17日開会</p> <p>飯塚市は10日、8000万円を増額する今年度一般会計補正予算案など、6月定例会に提案する10議案を発表した。</p> <p>主な補正は、中心市街地活性化基本計画の策定に向けた本町東地区土地区画整理の調査委託料(5300万円)など。</p> <p>このほか、飯塚商工会議所と市商工会が9月から販</p>	<p>市議会議会運営委員会は10日、6月定例会の会期を17日と7月7日の2日間と申し合わせた。一般質問は27と30日。</p>	<p>売する予定の「プレミアム付き商品券」に対する補助金として、1400万円を盛り込んだ。商品券は1万円で購入すれば1万1000円分の買い物に利用でき、2万セットを発行する予定。プレミアム分の残る600万円は県が補助する。</p>
---	---	---

## 市職員採用について一般質問を実施

飯塚市では、平成23年度から平成25年度の単年度収支黒字化を目指していますが、今後10年後の飯塚市の財政状況を考えたときの市の職員数はどうあるべきなのか、また、合併特例債の活用による浸水災害対策・一貫教育に向けた小中学校の建設・中心市街地の活性化に向けた取組み等に際しての技術職員の確保はどうなっているのかの観点から今後の市職員の採用について市の考えを質しました。

質問 単年度財政収支黒字化に対する具体的な取組みについて説明を御願い致します。

答弁 合併後平成22年度までに単年度財政収支を黒字化することを目標に行財政改革実施計画を策定し取組み、平成21年度までの4年間は計画額を大幅に上回る効果が出たが、地方経済の落込みなどによる収支減などにより、実施計画の目標達成が困難となり、平成21年度に第1次改訂版を策定し平成25年度までに単年度財政収支の黒字化をすることを目標としている。計画の取組み項目は46項目で約61億9千万円の効果額を見込んでいる

質問 この計画では、主に市職員を削減することによって単年度財政収支の黒字化を図ることを考えていますが、現状の業務改善によるものなのか、現在窓口業務を民間に委託しているように、民間委託を更に拡大していく考えなのか。

職員採用については、定年退職者に対して何割程度の採用を考えているのか。

答弁 この実施計画での、効果額の大きいものは職員の削減によるもので、合併後3年間で1209人から200人を削減し、更に第1次改訂版では平成26年4月までに130人の職員削減を行う計画で、全事務事業の整理・効率化、あるいは民間活用を行いながら実施していく。

定年退職者の約3分の1を採用し、約3分の1を再任用、嘱託職員などで雇用し、約3分の1の削減を計画している。

質問 現在、小中学校の耐震事業が進められていますが、それとともに今後も小中学校の建替が計画されています。又、本年度から浸水対策として5ヶ年の短期計画で61億円の予算で23事業に取り組んで行きますが、その後も中期、長期にこの浸水対策に取り組んでいく計画ですが、この事業に技術職員は現状で十分対応可能ですか。

答弁 非常に大きな事業を短期間に行う必要があり、現在、技術部門で主な事業の洗い出しを行うとともに、委託が可能なもの、職員で対応するものについて整理をしている、民間活用も含めて今後の職員採用を検討している。

とのことでしたが、限られた期間に事業が集中する事と、行財政改革の観点から考えると、実務経験のある期間限定の職員採用についても検討する事を要望致しました。

また、平成26年4月から単年度財政収支の黒字化が達成出来ても、平成28年度から地方交付税の一本算定が始まり、10年後の平成33年度には、平成22年度に比較して約29億円の地方交付税の減少が予想されているので、再度、これに対する取組みを検討する様に要望致しました。

## 地域経済の活性化について一般質問を実施

地域経済の活性化について市の考えを質しました。

質問 本年度当初予算に、颯田小中学校の一貫校の建設予算が計上されていましたが、この計画では、小中学校とともに公民館、児童館も併設されますが、全体的な建設予算は幾らになりますか。

答弁 平成23年度から24年度までの工事費予算は、28億2800万円で、平成25年度に解体工事、プールその他の付帯施設工事約4億8000万円程度を見込んでおり、総額は約33億円程度を見込んでいる。

質問 わたしは、今回の一貫校は、市として初めての試みであり、今後が続くものであると考えます。そこで多くの地元の協力によりこの計画を進めていくべきだと考えます。その考えに沿って、この事業については、各業種について地元の多くの企業が参加する事が望ましいと思います。また、多くの企業が仕事することによって地域の経済活性化に寄与すると考えますが、市はこの事業を地域経済活性化とどの様に結びつけて考えているのかお尋ね致します。

答弁 従来から建設工事の発注については、市内業者に優先発注をしているが、今回も飯塚市工事請負業者選考委員会で審議し市長に答申することになる。地域経済の活性化は本市が目指す重要施策の一つだと認識している。地元企業で出来るものは地元へ発注する方針としており、今後もその方針はかわらないと考えている。

質問 今回中心市街地活性化の素案が出されましたが、この内容を見ていますと、従来の旧飯塚市の商店街の範囲を考えて提案されている様ですが、そのように理解してよろしいでしょうか。

又、循環バスの運用を考えられていますが、具体的な路線についてはどの様に考えられていますか。

答弁 商業機能やコミュニティ機能を担う事が期待されている各商店街の配置や投資の受け皿としての地方卸売市場の潜在能力などを考慮して、JR新飯塚駅・飯塚駅、西鉄バスセンターを囲んだ地域を中心とした138.2haを区域としている。循環バスについては、例としてJR新飯塚駅・飯塚駅、西鉄バスセンター、市役所、飯塚病院、飯塚郵便局、公設付近、イオン穂波店、嘉穂高校な

ど利用が多く見込まれる施設を網羅することが望ましい。中心市街地の主要な施設を30分程度で循環する実証運行をしたいと考えている。

質問 大牟田市では、「商店街とイオンがカードで提携」との見出しで、大牟田市中心地区商店街連絡協議会と、イオン九州、ぐるっと事務局の三者が連携して、中心市街地の活性化を目指して、イオンの電子マネーICカードを発行し総合協力によって地域を盛り上げる取り組みが新聞報道されていましたが、今回示された素案には、近接するトライアル飯塚店、イオン穂波店等との連携が考えられて無いようですが、近くに集客力が大きい店舗の活用についての考えはどうなっていますか。

答弁 このカード事業については、商店街連合会で導入勉強会が開かれている状況である。

質問 このカード事業について、市として中心市街地の活性化を考えて、イオン穂波店と協議を行ったのか。また、大牟田市の利用状況等について調査を行いましたか。

答弁 市としてイオン穂波店との協議は行っていない。大牟田市の利用状況についても調査を行っていない。

とのことでした。大牟田市ではこのカードの利用額の一部を、中心商店街の整備や空き店舗対策に役立てるための「大牟田市まちづくり基金」に寄附するとありましたので調査を行い活用出来るシステムであれば飯塚市でも導入を検討するように要望致しました。

## 自治基本条例に関して一般質問を実施

6月3日の総務委員会において、自治基本条例の制定予定についての質問に対して、総合政策課長が、現時点では何時までに制定するのかは、明確にすることが出来ないと答弁しており、市のこの条例に対しての取り組み姿勢を、再度質しました。

質問 平成23年度の当初予算には、自治基本条例検討経費として自治基本条例検討学習会講師謝礼金、市民向け学習会、職員対象学習会等として47万6千円が計上されていますが、本年度の取組み予定はどうなっていますか。

答弁 本年度は7月に職員を中心とした内部検討委員会を設置し、この委員会で職員向け勉強会を開催する。市民向け学習会は、開催時期は未定だが多くの市民に参加して頂くように周知に務め出来るだけ早い時期に開催したいと考えている。

質問 平成23年度予算には、地域コミュニティ活動推進補助金として市内12地区にまちづくり協議会の(準備会)事務費等の補助金が計上されていますが、この設置の時期については、どの様に考えているのか。

答弁 平成24年度までには設置したいと考えている。

質問 これまで、自治基本条例と、まちづくり協議会との関連については何度か質問をしましたが、どの様に関連するとお考えなのか再度お尋ね致します。

答弁 協議会によるまちづくりを推進していくために、応援する、位置づける条例と考えている。

質問 自治基本条例を制定する前提での取り組みを進めていくなれば、どの時点で制定していく考えなのか。

答弁 自治基本条例の制定には、制定過程から住民の参画が大変重要だと思っている。出来るだけ早く、まちづくり協議会が平成24年度ということなので、出来るだけ併せるように頑張っていきたい。

## 中心市街地活性化基本計画（素案）について

6月に飯塚市中心市街地活性化基本計画（素案）が出されましたが、この事業は、飯塚市25.5億円、国43億円、福岡県24.8億円、民間事業者26.7億円の総額120億円で、平成24年度から平成28年度までの5年間で取組む事業計画となっています。

この主な具体的な事業の中で、民間活力の活用を図る事業は次の通りです。

- ◎西鉄飯塚バスセンター整備事業（バスセンターの建替を西日本鉄道㈱と協議中）
- ◎飯塚本町東地区整備事業（飯塚本町火災跡地及び周辺整備事業、市による道路等公共施設を整備後、民間事業者による分譲マンション及び商業者による商業施設の整備を実施、併せて子育てプラザの整備を実施）
- ◎ダイマル百貨店リノベーション事業（民間事業者によるダイマル百貨店跡大規模改修事業、1階を市が取得し、街なか交流・健康ひろばとしての活用を検討）
- ◎空き店舗活用事業（中心市街地の空き店舗をデータベース化し、核店舗や不足業種を誘致する事業）

市が直接実施する事業は次の通りです。

- ◎市道新飯塚・潤野線拡幅工事（公設市場から千鳥屋本店交差点間の道路延長140mの復員を12.5mから16mに拡幅）
- ◎都市計画道路新飯塚・潤野線新設工事（国道211号線東町橋と県道目尾・忠隈線千鳥屋本店交差点間延長193m）
- ◎飯塚緑道整備事業（現在ある緑道延長662mの改修事業）
- ◎新飯塚地区歩行者空間整備事業（新飯塚商店街内市道のアーケードの撤去と歩道整備延長408m）
- ◎循環バス運行事業（検討中）

## 市役所の建替えについて検討始まる

6月定例会市議会では、追加議案として「飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」が提案されました。

この議案の内容は、飯塚市庁舎問題検討委員会を設け、庁舎の方向性及び計画策定等に関して調査審議することとなっています。

この検討委員会は、学識経験者、関係団体代表、市民公募による23名以内で構成をして、平成24年の3月までに8回開催を行い、庁舎の建替え又は、改修等に関する事項を検討するものです。

わたしは、現在、市が進めている単年度財政収支黒字化による職員定数130人削減と、行政サービスが現状維持されることを前提で考えて平成33年度に地方交付税が約29億円削減された場合これに職員削減で対応したとするならば更に約400人の削減になり職員数は約500人程度となる可能性があり、一部業務を民間委託したとしても現在の職員数よりも少なくなるのでは無いかと考えます。

また、市は、都市計画マスタープランの都市づくりの基本として、拠点連携型の都市の実現を目指していますが、各拠点連携型の都市での職員の業務が明確化されていない等の課題があり、この検討委員会では、単に市庁舎を建替え、改修することを協議するのではなく、市の将来像を示し飯塚市の将来に必要な庁舎のあるべき姿を協議するように要望するとともに、検討委員会の協議内容については、市民の皆さんに随時公表するように要望致しました。

## 飯塚市立病院建替計画始まる

市立病院（旧筑豊労災病院）を建て替える計画が進んでいます。

市立病院は昭和35年2月に筑豊労災病院として開設されましたが、現在、独立行政法人労働者健康福祉機構から、飯塚市が建物・医療機器等の譲渡を受け、平成20年4月に市立病院として開設し、管理運営は公益社団法人地域医療振興協会が担っています。

建替の主な理由は、建築されてから既に50年が経過して老朽化が進んでいる事と、病棟の病床面積が不十分、狭隘な診療空間しか確保できない、医療技術の進歩に外来の建物構造が追いついていないので、合併特例債・病院事業債を利用し総事業費約30億円（医療機器を除く）で、一般病床250床、診療科目は13診療科、緊急告示病院（二次医療機関）として救急医療を担う、臨床研修病院（管理型）の指定を目指す、自治医科大学卒業後の地域医療従事者指定公立病院として医師研修を行う病院を平成28年3月完成を目指して建設すると報告がありました。

## 鯉田地区まちづくり協議会設立準備会参加

現在、飯塚市では市内12地区において、「まちづくり協議会」を平成24年度までに設立方針で取組みを行っていますが、鯉田地区でも、6月17日に、「鯉田地区まちづくり協議会」設立準備会が発足致しました。

まちづくり協議会は、「地域をより良いものにしていくため、自分たちの周りでどのような課題があるのか、地域住民の視点で検討し、地域が一体となって課題解決に取り組む組織」で、「まちづくりに対する市民の要望が多様化・高度化する中で、全てを行政が担うのではなく、市民と行政による協働によって、地域住民の意見をまとめながら、地域課題を効果的に解決することが期待される。また、地域の身近な課題を解決するためには、各種団体などが単独に活動していくよりも、地域全体で意見を出し合い、連携・協力して活動することによって、より地域住民の要望に的確に応えることができる」と、市の資料ではされています。

この準備委員会は、鯉田地区の自治会長会、社会福祉協議会、鯉田小学校PTA、飯塚第三中学校PTA、子供会指導者連絡協議会、体育振興会等の鯉田地区の各種団体で構成されています。

この準備会では、平成24年度に鯉田地区に「まちづくり協議会」を発足するため約1年間を掛けて、地域の現状について地域住民の皆さんや各種団体と勉強会を重ねる予定です。(8月3日には、鯉田公民館で先進地である北九州市枝光北まちづくり協議会の活動状況についての講演が予定されています。)

## 国の来年度概算要求へ飯塚市の要望を伝達

民主党を中心とする政権が発足して、国に対する地方自治体の陳情要望の在り方が市長や自治体職員が中央省庁に出向く形から、各県の民主党の地域主権推進会議に提出し国へ要望する形に変わりましたが、この方法により来年度の国の予算に対して、飯塚市の次の要望を伝達いたしました。

「飯塚市では、国庫補助事業を活用し、道路・下水道・住宅整備事業及び学校施設環境改善事業を推進している。特に、平成15年度、平成21年度、平成22年度と度重なる集中豪雨により甚大な浸水被害を受けたことから、浸水対策を市の重要施策として位置づけ「社会資本整備交付金」事業を活用しているが、東日本大震災の影響から補助金交付額が削減となっており各事業計画等を変更せざるを得ない状況である。また、地元経済を担う重要な基幹道路の整備促進し早期完成を待望する。ついては、合併特例債の特例期間の延長と、次年度以降の交付金については各事業総額で51億6228万円を要望する。」